

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26(2014)年2月7日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成25(2013)年10月1日 至平成25(2013)年12月31日)

【会社名】 日立化成株式会社

【英訳名】 Hitachi Chemical Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 田中 一行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 齋藤 正道

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(5533)7000

【事務連絡者氏名】 CSR統括部 コーポレートコミュニケーションセンタ 法務グループ
法務担当部長 齋藤 正道

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期(2012年度) 第3四半期 連結累計期間	第65期(2013年度) 第3四半期 連結累計期間	第64期(2012年度)
会計期間		自 2012年4月1日 至 2012年12月31日	自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高	(百万円)	350,003	370,101	464,655
経常利益	(百万円)	21,043	26,267	27,344
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,460	21,703	18,818
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	19,541	32,538	33,480
純資産額	(百万円)	299,366	332,910	313,404
総資産額	(百万円)	458,216	507,533	477,880
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	64.63	104.22	90.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.1	64.3	64.2

回次		第64期(2012年度) 第3四半期 連結会計期間	第65期(2013年度) 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2012年10月1日 至 2012年12月31日	自 2013年10月1日 至 2013年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.41	33.21

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 上記「売上高」には、消費税及び地方消費税は含まれていない。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

合併契約

当社は、さらなる経営資源の共有化と運営の一体化を推進することにより、新製品の開発、生産技術の強化及び供給体制の充実等の点で、グローバル展開を加速しているお客さまの要求に対応するため、2013年12月24日開催の取締役会において、日立粉末冶金(株)(千葉県松戸市、資本金4,434百万円、代表取締役 佐藤 洋三)と合併することを決議した。また、2013年12月24日付で両社は合併契約を締結した。

合併の概要は、次のとおりである。

合併の方法

当社を存続会社とし、日立粉末冶金(株)を消滅会社とする吸収合併である。

合併期日

2014年4月1日

合併に際して発行する株式及び割当

日立粉末冶金(株)の発行済株式の総数を当社が保有しているため、当社は合併に際して新株式を発行しない。

引継資産・負債の状況

2014年3月31日時点における日立粉末冶金(株)の資産及び負債を引き継ぐ。

吸収合併存続会社となる会社の概要(2013年12月31日現在)

資本金	15,454百万円
事業内容	機能材料及び先端部品・システムの製造、販売
設立年月日	1962年10月10日
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
代表者の役職・氏名	執行役社長 田中 一行

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社並びに当社の子会社及び持分法適用関連会社)が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、機能材料セグメントにおいては、半導体用エポキシ封止材や半導体用ダイボンディング材料の新規採用が増加し、また、先端部品・システムセグメントにおいては、粉末冶金製品や車両用電池等が順調に推移した。これらに加え為替の影響もあり、売上高は3,701億円(前年同期比5.7%増)、営業利益は218億円(同15.8%増)、経常利益は263億円(同24.8%増)となった。また、四半期純利益は、福島第一原子力発電所の事故による操業停止期間の逸失利益に対する東京電力(株)からの補償金を特別利益に計上したこともあり、217億円(同61.2%増)となった。

機能材料セグメント

電子材料

半導体用エポキシ封止材は、2012年10月1日付で日東電工(株)から同製品の事業を譲り受けたこと及び新規採用の増加により、前年同期実績を上回った。

半導体用ダイボンディング材料は、スマートフォン、タブレットPC向けの新規採用増により、前年同期実績を上回った。

半導体回路平坦化用研磨材料は、一部顧客における需要減の影響により、前年同期実績を下回った。

電気絶縁用ワニスは、国内の住宅着工戸数の増加に伴う家電の需要増により、前年同期実績を上回った。

無機材料

リチウムイオン電池用カーボン負極材は、環境対応自動車向けの売上が増加し、前年同期実績を上回った。

カーボン製品は、新興国向け自動車用ブラシの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

樹脂材料

機能性樹脂は、塗料用樹脂が一部顧客の需要減の影響を受けたものの、為替の影響等により、前年同期実績並みとなった。

粘着フィルムは、液晶ディスプレイの光学シート表面保護用の需要減により、前年同期実績を下回った。

ディスプレイ用回路接続フィルムは、スマートフォン向けの売上拡大により、前年同期実績を上回った。

タッチパネル周辺材料は、一部顧客の需要減により、前年同期実績を下回った。

配線板材料

銅張積層板は、パソコン向けの需要が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

感光性フィルムは、スマートフォン、タブレットPC向けの売上拡大により、前年同期実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は1,983億円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は192億円(同10.4%増)となった。

先端部品・システムセグメント

自動車部品

樹脂成形品は、一部顧客の需要減により、前年同期実績を下回った。

摩擦材は、海外子会社の売上が貢献したことなどにより、前年同期実績を上回った。

粉末冶金製品は、北米での需要増により、前年同期実績を上回った。

蓄電デバイス・システム

車両用電池は、アイドリングストップ車等の環境対応自動車向けの増加やタイヤの製造拠点の本格稼働開始に伴い、前年同期実績を上回った。

産業用電池・システムは、通信事業者向けの電源装置の売上が減少したことにより、前年同期実績を下回った。

キャパシタは、風力・太陽光発電向けの売上が増加したことにより、前年同期実績を上回った。

電子部品

配線板は、半導体検査装置関連の需要回復等により、前年同期実績を上回った。

その他

診断薬・装置は、アレルギー診断薬の国内向け売上の増加等により、前年同期実績を上回った。

この結果、当セグメントの売上高は1,718億円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益は26億円(同80.2%増)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりである。

当社は、株式の上場を通じて、資本市場から事業の維持及び拡大に必要な資金を調達するとともに、株主の視点に立ったコーポレート・ガバナンスを確保して緊張感のある経営を実践することが当社の企業価値向上に極めて重要であると考えている。

一方、当社は、日立グループの一員として、経営情報の交換、研究開発、製品の供給、人材の交流等すべての分野において、親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社との協力関係を良好に維持、発展させることにより、各社が有する研究開発力、ブランドその他の経営資源を有効活用することも、当社の企業価値向上に資するものと認識している。

当社としては、親会社のみならず、すべての株主にとっての企業価値の最大化を常に念頭に置き、日立グループ会社との関係においては事業運営及び取引の独立性を保つことを基本としつつ、経営計画の策定、ガバナンス体制の確立等に取り組んでいる。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は199億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 主要な設備

設備の新設、改修等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 総額 (百万円)	資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
						着手	完了	
新神戸電機 (株)	名張事業所 (三重県名張市)	先端部品・ システム	蓄電池製造 設備	1,200	自己資金	2013年5月	2014年1月	8割増加

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2013年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2014年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,364,913	208,364,913	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で ある。
計	208,364,913	208,364,913		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 2013年10月1日 至 2013年12月31日		208,364,913		15,454,363		32,861,522

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,000		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 207,995,300	2,079,953	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 248,613		
発行済株式総数	208,364,913		
総株主の議決権		2,079,953	

【自己株式等】

2013年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成(株)	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	121,000		121,000	0.06
計		121,000		121,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第3四半期連結会計期間(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2013年10月1日 至 2013年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,955	40,330
受取手形及び売掛金	³ 105,134	³ 111,807
有価証券	499	-
製品	20,163	22,990
仕掛品	12,006	13,146
原材料	15,090	16,870
関係会社預け金	37,317	45,733
その他	25,368	23,520
貸倒引当金	791	739
流動資産合計	251,741	273,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,116	58,510
機械装置及び運搬具(純額)	56,020	68,325
土地	20,165	21,574
その他(純額)	35,719	25,633
有形固定資産合計	162,020	174,042
無形固定資産		
のれん	24,398	21,978
その他	6,080	5,984
無形固定資産合計	30,478	27,962
投資その他の資産		
投資有価証券	15,259	13,488
その他	19,208	19,136
貸倒引当金	826	752
投資その他の資産合計	33,641	31,872
固定資産合計	226,139	233,876
資産合計	477,880	507,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,612	50,624
短期借入金	20,387	25,010
未払法人税等	7,778	2,760
その他	36,813	37,952
流動負債合計	113,590	116,346
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	8,053	10,676
退職給付引当金	17,111	-
役員退職慰労引当金	510	443
退職給付に係る負債	-	21,453
その他	5,212	5,705
固定負債合計	50,886	58,277
負債合計	164,476	174,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,454	15,454
資本剰余金	36,113	36,113
利益剰余金	259,230	272,495
自己株式	193	199
株主資本合計	310,604	323,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,077	1,760
繰延ヘッジ損益	68	190
為替換算調整勘定	4,770	5,018
退職給付に係る調整累計額	-	4,359
その他の包括利益累計額合計	3,625	2,609
少数株主持分	6,425	6,438
純資産合計	313,404	332,910
負債純資産合計	477,880	507,533

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
売上高	350,003	370,101
売上原価	268,190	279,290
売上総利益	81,813	90,811
販売費及び一般管理費	63,017	69,039
営業利益	18,796	21,772
営業外収益		
受取利息	277	262
受取配当金	176	203
持分法による投資利益	1,526	1,817
受取ロイヤリティ	1,180	1,364
為替差益	268	1,633
その他	2,517	2,592
営業外収益合計	5,944	7,871
営業外費用		
支払利息	762	1,079
固定資産処分損	752	599
その他	2,183	1,698
営業外費用合計	3,697	3,376
経常利益	21,043	26,267
特別利益		
受取補償金	¹ 1,899	¹ 4,932
特別利益合計	1,899	4,932
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	22,942	31,199
法人税等	9,035	9,427
少数株主損益調整前四半期純利益	13,907	21,772
少数株主利益	447	69
四半期純利益	13,460	21,703

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,907	21,772
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	683
繰延ヘッジ損益	511	122
為替換算調整勘定	5,111	9,296
退職給付に係る調整額	-	51
持分法適用会社に対する持分相当額	132	614
その他の包括利益合計	5,634	10,766
四半期包括利益	19,541	32,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,749	32,347
少数株主に係る四半期包括利益	792	191

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。

(除外)

- ・日立ビークルエナジー(株) (売却)

当第3四半期連結会計期間の異動は次のとおりである。

(除外)

- ・ディーエイチ・マテリアル(株) (売却)

(会計方針の変更等)

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

当社及び連結子会社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用している。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。なお、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額を退職給付に係る調整累計額に、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金にそれぞれ加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る調整累計額が4,410百万円減少し、利益剰余金が941百万円減少している。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
従業員の金融機関等よりの借入金に対する債務保証	117百万円	109百万円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	679百万円	745百万円

3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2013年12月31日)
	百万円	百万円
受取手形	1,104	1,051
受取手形裏書譲渡高	101	80

(四半期連結損益計算書関係)

1. 受取補償金

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

逸失利益に対する東京電力(株)からの補償金である。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

逸失利益に対する東京電力(株)からの補償金である。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
	百万円	百万円
減価償却費	18,691	18,259
のれんの償却額	2,645	2,547

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月28日 取締役会	普通株式	3,748	18	2012年3月31日	2012年5月29日	利益剰余金
2012年10月29日 取締役会	普通株式	4,165	20	2012年9月30日	2012年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月29日 取締役会	普通株式	3,748	18	2013年3月31日	2013年5月30日	利益剰余金
2013年10月25日 取締役会	普通株式	3,748	18	2013年9月30日	2013年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	186,572	163,431	350,003		350,003
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,052	905	6,957	(6,957)	
計	192,624	164,336	356,960	(6,957)	350,003
セグメント利益	17,420	1,419	18,839	(43)	18,796

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	機能材料	先端部品・ システム	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	198,254	171,847	370,101		370,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,768	1,350	9,118	(9,118)	
計	206,022	173,197	379,219	(9,118)	370,101
セグメント利益	19,227	2,557	21,784	(12)	21,772

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に係る会計処理方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円63銭	104円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	13,460	21,703
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	13,460	21,703
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,248	208,246

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、2013年9月25日開催の取締役会で決議した国内配線板事業における希望退職者の募集を2014年1月10日から同年1月28日に実施した。

1. 希望退職募集の理由

当社グループの配線板事業を取り巻く市場環境は、国内需要の低迷、グローバルでの競争激化など厳しい状況が今後も続くことが予想される。こうした状況の中で、事業体質をより強固なものとするためには、従来国内だけで製造してきた先端製品の海外生産を進めコスト競争力を高めるとともに、国内では、更なる生産効率と製品開発力を向上させることに加えて、国内人員の適正化を含む抜本的な事業構造改革の実行が不可欠と考えられる。

そこで、当社グループ外に活躍の場を求める社員の経済的支援及び再就職支援を行うことを骨子とした希望退職の募集を実施することとした。

2. 希望退職募集の概要

(1) 対象者

当社電子部品事業部及び日立化成エレクトロニクス(株)に在籍する50歳以上の社員

(2) 募集人員

50名程度 (上限は特に設けない)

(3) 募集期間

2014年1月10日から同年1月28日まで

(4) 退職日

2014年3月31日 (予定)

(5) 優遇措置

所定の退職金に特別加算金を加算して支給する。さらに希望者に対しては、外部の再就職支援会社による再就職支援を実施する。

3. 希望退職による損失の見込額

希望退職募集に伴い発生する費用は約15億円と見込んでおり、当連結会計年度において、事業構造改革費用として特別損失に計上する予定である。

2 【その他】

剰余金の配当

当社は、2013年10月25日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議した。

配当金の総額	3,748百万円
1株当たり配当額	18円
基準日	2013年9月30日
効力発生日	2013年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年2月7日

日立化成株式会社
執行役社長 田中 一行 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 内 訓 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 倉 正 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 貫 誠 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立化成株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2013年10月1日から2013年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から2013年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立化成株式会社及び連結子会社の2013年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。